

經濟論叢

第116巻 第5・6号

販売管理生成の前段階	橋 本 勲	1
仕事場から「工場」へ	渡 辺 尚	18
1924年、ライヒスマルクをめぐる		
ドルとスターリングの角逐	奥 田 宏 司	62
帝国主義形成期の資本輸出と貿易	中 村 雅 秀	88
特別預金制度と財政・通貨危機	鶴 田 廣 巳	111

書 評

J. コッカ『戦時の階級社会——ドイツ社会史 1914—1918——』	大 野 英 二	140
--	---------	-----

經濟論叢 第115巻・第116巻 総目録

昭和50年11・12月

京都大學經濟學會

《書 評》

J. コッカ『戦時の階級社会——ドイツ社会史1914—1918——』

Jürgen Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg. Deutsche Sozialgeschichte 1914-1918*, Göttingen 1973.

大 野 英 二

I

ユルゲン・コッカ Jürgen Kocka は、1941年に生まれ、現在 Bielefeld 大学歴史学の一般史および社会史担任の教授である。彼は „Karl Marx und Max Weber. Ein methodologischer Vergleich.” (In: *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, 122. Band 2. Heft 1966.)¹⁾をはじめ、あまたの注目すべき著書や論文をやつぎばやに発表し、西ドイツにおける社会史研究の新しい潮流を担う一人として看過し得ない存在となった。

彼の学位論文は、1967年にベルリン自由大学に提出された „*Organisation und Herrschaft im Industriebetrieb des 19. und frühen 20. Jahrhunderts. Eine sozialhistorische Untersuchung zur Entstehung industrieller Bürokratie und Angestelltenschaft am Beispiel der Siemens-Unternehmen*” であり、まもなく „*Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft am Beispiel Siemens 1847-1914. Zum Verhältnis von Kapitalismus und Bürokratie in der deutschen Industrialisierung*”, Stuttgart 1969として公刊されており、彼の教授資格論文 „*Studien zur Sozialgeschichte amerikanischer Angestellter 1890-1940*” (Münster 1972) もまた近く公刊されるはずである。

最近、ヴェーラー Hans-Ulrich Wehler たちが編集する *Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft*: „*Geschichte und Gesellschaft*” (Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen) が創刊され、これはドイツ歴史学における伝統的な保守的潮流に挑戦する、新たな社会史の潮流の抬頭と発展をあらわすものといつてよい。この創刊号 „*Soziale Schichtung und Mobilität in Deutschland im 19. und 20. Jahrhundert*” (1.

1) Jürgen Kocka, Karl Marx und Max Weber im Vergleich. Sozialwissenschaften zwischen Dogmatismus und Deizisionismus, in: Hans-Ulrich Wehler Hg., *Geschichte und Ökonomie*. Köln 1973 はこの論文の再録である。

Jahrgang / Heft 1) の編集をコッカが担当し、巻頭に „Theorien in der Sozial-und Gesellschaftsgeschichte. Vorschläge zur historischen Schichtungsanalyse” を執筆している。今年7月11-12日にビーレフェルト大学の学際研究センター ZIF (Zentrum für Interdisziplinäre Forschung) で開催された第2回近代社会史研究集会のテーマ „Theorien in der Sozial-und Wirtschaftsgeschichte” にかんして、理論と実証との関係を理念型の方法で処理し、比較研究の方法について問題を提起したコッカの報告の骨子はこの論文に含まれている。

ヴァイマル共和制の時代にケーア Eckart Kehr²⁾, ローゼンベルク Hans Rosenberg³⁾, ハルガルテン George W. F. Hallgarten⁴⁾ たちによって開拓され、いま、ヴェーラー、コッカ、ヴィンクラー Heinrich August Winkler、プーレ Hans-Jürgen Puhle、モムゼン Wolfgang J. Mommsen、シュルヒター Wolfgang Schluchter たちの新しい世代の交流のなかで、大きく推進され、展開されている西ドイツにおける社会史研究の動向

- 2) さしあたって、大野英二「ケーアのドイツ帝国主義分析の基礎視点」嶋川虎三先生古稀記念論文集『現代の経済と統計』有斐閣 1968年を参照せよ。なお、Eckart Kehr, *Der Primat der Innenpolitik*, hrsg. von Hans-Ulrich Wehler, Berlin 1965 の Einleitung von H.-U. Wehler および H.-U. Wehler, Eckart Kehr, in: *Deutsche Historiker I*, hrsg. von H.-U. Wehler, Göttingen 1971 が参照するべきである。
- 3) *Sozialgeschichte Heute*, Festschrift für Hans Rosenberg zum 70. Geburtstag, hrsg. von H.-U. Wehler, Göttingen 1974 の Vorwort von H.-U. Wehler は、ローゼンベルクの人と学問について知るうえで重要である。また、ローゼンベルク自身がその研究史の一端を回顧したものとして、H. Rosenberg, *Politische Denkströmungen im deutschen Vormärz*, Göttingen 1972 の Zur Einführung もまた参照するべきである。
- 4) ハルガルテンは今年5月22日に心臓麻痺のため急逝した。彼の主著『1914年以前の帝国主義』„*Imperialismus vor 1914*“ Bd. 1-2, München 1951 について私は書評を試みたことがあるが(『経済評論』1954年4月号)、彼みずからの回想録 George W. F. Hallgarten, *Als die Schatten fielen. Erinnerungen vom Jahrhundertbeginn zur Jahrtausendwende*, Berlin 1969 がある。なお、大野英二「ハルガルテン」、講座『国際経済』第5巻「帝国主義と後進国開発」、有斐閣1962年；G. W. F. ハルガルテン『帝国主義と現代』西川正雄・富永幸生・鹿毛達雄編訳、未来社1967年の「あとがき」(西川正雄)；西川正雄「G. W. F. ハルガルテン先生のこと」現代史研究会『通信』Vol. I No. 1, 1975. 9. 15 を参照せよ。
- 5) 最近、長沼宗昭『社会史』と『社会帝国主義』論—H.-U. ヴェーラーの所論について—『歴史評論』No. 306, 1975年10月号が発表された。そこで、ヴェーラーに比較研究の視点が欠落していると批判されているが(12-13ページ)、むしろヴェーラーが最も重視する観点のひとつが比較 Vergeich であるというべきであろう。たとえば、H.-U. Wehler, *Bismarck und der Imperialismus*, Köln・Berlin 1969, S. 26 を一読されたい。また、干渉国家 Interventionsstaat が「対外干渉主義国家」と訳されているが(4ページ)、いうまでもなく誤訳である。また、いわゆるフィッシャー・ジューレに対するヴェーラーの立場は、フィッシャー Fritz Fischer 門下の最も注目すべき研究者ベーメ Helmut Böhme に対するヴェーラーの鋭い批判 H.-U. Wehler, Sozialökonomie und Geschichtswissenschaft, in: *Neue Politische Literatur*, XIV

については⁵⁾、別の機会にたちいって論じることとして、さしあたって、ここではコッカの著書 „*Klassengesellschaft im Krieg. Deutsche Sozialgeschichte 1914-1918*." Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen 1973." の若干の論点の紹介を試みたく思う。

II

私は、コッカの著書の構成にしたがって内容を紹介するのではなく、コッカの提起しているさまざまな論点のなかで、特に東ドイツ DDR の歴史家の国家独占資本主義論に対する批判に焦点をあてて、主な論点を紹介したい。

コッカの批判は1916年12月5日の「祖国救助法」Das „Vaterländische Hilfsdienst" の理解をめぐる提起されている。

コッカは、東ドイツの歴史家たちの国独資論が、第1次大戦中の戦時ドイツの社会経済史の分析に対し一定の有効性をもつことを認め、さらに最近では「相対的に柔軟な形で」⁶⁾ 展開されていることも十分に認めたうえで、それにも拘らず、祖国救助法の分析にさいして具体的に例示され得るように、その理論は「企業家の利害の総体に抵触し、かつ、企業家のプロテストに抗して労働者の利害に譲歩した、国家の決定を説明する場合に役に立たない」⁷⁾ として、そこにひとつの限界があると述べている。

つまり、祖国救助法の政府案が労働組合によって拒否され、労働組合によって決定的に変更せしめられ、こうしてもたらされた改善が企業家を犠牲にして組織労働者の力を拡大するにいたったのに、東ドイツの歴史家たちは、この決定的な改善を評価しないで、「一面的に、労働者の抑圧と搾取の尖鋭化、『労働者階級の権利剝奪』(*Deutschland im Ersten Weltkrieg*, Bd. 2, Berlin 1969, S. 474) として評価する」⁸⁾ にすぎないこと、しかも、そうした評価が誤った引用にもとづくことを、コッカは指摘する。

もとより、問題は誤った引用にもとづく評価にあるのではない。コッカによれば、

Jahrgang 1969/Heft 3 に示されている。H. Böhme, *Deutschlands Weg zur Grossmacht*, 2. Auflage, Köln 1972 の Vorwort zur Zweiten Auflage はこのヴェーラーの批判に対する回答と目される。なお、コッカもまたいわゆるフィッシャー・シュレーレに対して批判的であり、方法的=理論的にみてそれはなお依然として伝統的な手法にとどまっているものと評価している(J. Kocka, Theorien in der Sozial- und Gesellschaftsgeschichte, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 1. Jahrgang 1975/Heft 1, S. 10)。ローゼンベルグが京都を訪れたおりに、西ドイツ歴史学界におけるトリオと称賛したヴェーラー、ベーメ、コッカがそれぞれ異なった個性的な視座を示している点は興味深い。

6) J. Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg*, S. 119.

7) *Ibid.*, S. 119.

8) *Ibid.*, S. 200f. Anm. 103.

9) *Ibid.*, S. 201. Anm. 103.

「このような傾向的で、不当な解釈」¹⁰⁾は、なによりも、東ドイツの歴史家たちの国独資論の理論上の欠陥から由来したものである。つまり、私経済の領域と国家の領域の否み難く明白な結びつきを「融合」„Verschmelzung”として、未分化に捉える国独資論——いわゆる「融合」テーゼ „Verschmelzungs”-These¹⁰⁾——の視点では、国家はたんに独占ブルジョアジーの支配手段、その独占利害と融合する支配手段 Herrschaftsinstrument として捉えられるにすぎないから、そうした視点からは、私経済の領域への国家の介入に反対する企業家の顕著で、しかも増大してゆく敵意は説明され得ないのではないか、と問うのである¹¹⁾。

こうした難点の克服を試みるクチンスキー Jürgen Kuczynski たちの「2グループ・シェーマ」„Zwei-Gruppen-Schema”ないし「2陣営理論」„Zwei-Lager-Theorie”もまた成功していない、とコッカは評価する。

たしかに、国家の政策は、一部分の企業家のプロテストを受けたが、その政策から利益を受けたり、他の理由からこれを必要とした企業家の他の部分に支持された、といった説明の仕方は、多くの場合、たとえば、軍需産業のために推進された国家の企業合同の試みに反対する平和産業の企業家の拒否的な反応を説明する場合に適切であり、また、電機＝化学工業等の独占資本の「自由化する帝国主義」グループと、石炭＝鉄鋼業等の「保守的帝国主義」グループとを区別する「2グループ・シェーマ」は、労働組合問題や新方向問題や戦争目的問題についてもある程度、企業家の態度を分析するために一定の案出的 heuristisch な価値をもっている。それにも拘らず、私経済の領域への国家の干渉の増大に対し、ほとんどすべての企業家グループの反対が増大するような事態についても、「2グループ・シェーマ」のような解釈を貫く場合には、反国家干渉主義的な企業家の反対は、その~~根拠~~を否定されて、現実を偽って工業家の一翼へ限定されてしまうことになり、結局、国家の手段的性格 Instrumentalität と「~~独占と国家の融合~~」„Verschmelzung von Monopolen und Staat”のテーゼ¹²⁾をもつ国独資論は、その理論と矛盾する事実や史料に直面すると、理論それ自体を修正しないで、事実や史料をねじ曲げるのであって、そこに「プロクルステースのベットとしての史学理論の一例」¹³⁾が見出される、と。

10) J. Kocka, Organisierte Kapitalismus oder Staatsmonopolistischer Kapitalismus? Begriffliche Vorbemerkungen, in: *Organisierter Kapitalismus*, hrsg. von H. A. Winkler, Göttingen 1974, S. 34.

11) J. Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg*, S. 120.

12) *Ibid.*, S. 120.

13) *Ibid.*, S. 120.

さらに、コッカは、国家によって代表される一定の体制維持機能——たとえば、外からの体制の脅威に対する防衛、恐慌を緩和した経済成長の保証、大衆の忠誠の最低限の確保——は、まったく「総資本」„Gesamtkapital”の「総体利益」„Gesamtinteresse”のためにのみ行なわれるといったテーゼに対しては、このテーゼがたんなるトートロジーに終わらないためには、こうした国家の体制維持機能がそれと同時に従属者の利益にならないことが実証されねばならない、と主張する¹⁴⁾。この点は別の形でも叙述されている。つまり、第1次大戦中、勝利と敗北の阻止は社会経済的に支配的な階級の利害をあらわしており、この目標のために尽力している限り、国家は、支配階級のそれ以外の利害に対立して向かっているにも拘らず、依然として支配階級の権力手段であり、いわば支配階級の「客観的」「本来的」利害を、その一目瞭然たる態度や行動に逆って貫ぬいたのであるといった議論に対するコッカの批判はこうである。このような主張がトートロジーに終わらないで、実証に耐え得るものであろうとするならば、従属階級の大多数が、階級緊張 *Klassenspannung*¹⁵⁾ のさなかでも明らかに1918年半ばまで、必ずしも併合でなくても、すくなくとも敗北を回避する意味における勝利を熱望していたのに、それにも拘らず、勝利と敗北の阻止は同時に従属階級の「客観的」利害に沿わなかったことを、含意しなければならない、と¹⁷⁾。

14) もとより、コッカは理念型的な類型構成の素出的な意義それ自体を否定するものではない。念のために。

15) J. Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg*, S. 203. Anm. 121.

16) コッカはマルクスの階級理論をいわば再構成して、3つのレベルからなる階級社会分析のモデルを設定している。第1のレベルでは、個人ないしグループの階級帰属ないし階級状況は、資本制生産において占める位置、つまり生産手段の私的所有および処分権能に対する参与または非参与によって規定され、こうした生産手段所有者と賃銀や俸給に依存する従業者との間の、階級帰属者間の、客観的ないし「潜在的」利害状況の対立が階級対立 *Klassengegensatz* をあらわす。第2のレベルでは、このような階級対立は、階級帰属者の主観的利害関心のうちに、つまり、その不安、期待、要求、あるいは階級の自覚といった意識や言動のうちに表明される。つまり、階級対立はこうして階級緊張 *Klassenspannung* として表明される。第3のレベルでは、階級対立は、階級緊張に媒介されて、階級利害の組織化や階級利害の貫徹や防衛のためのさまざまな措置や行動を規定し、こうして、階級緊張は階級衝突 *Klassenkonflikt* となる (J. Kocka, *op. cit.*, S. 3-5)。その場合、コッカは、「全社会は敵対する2大陣営に、直接に相対立する2大階級に、すなわちブルジョアジーとプロレタリアートとに、ますます分裂してゆく」(マルクス・エンゲルス『共産党宣言』全集4、大月書店1960年、476ページ)といった叙述や、マルクス『資本論』第1巻第24章第7節「資本制の蓄積の歴史的傾向」の叙述を援用して (J. Kocka, *op. cit.*, S. 5)、企業家と労働者という2分法的な「階級社会の理念型モデル」(J. Kocka, *op. cit.*, S. 97) を構成し、ヴィルヘルム社会の発展傾向がこのモデルに接近していったことを分析している。

17) J. Kocka, *op. cit.*, S. 123.

III

上述のように、東ドイツの歴史家たちの国独資論を批判するコッカは、国家の相対的自立化 *relative Verselbständigung* の傾向と、その自立化を相対的なものたらしめる制限的条件 *restriktive Bedingungen* をテーマとして前面に押し出している。そうした国家の相対的自立化の傾向は、すでに絶対主義やボナパルチズムやファシズムや現代の問題の分析に関連して提起されているのであるが、コッカはここで戦時のドイツ社会史の分析のためにこの傾向を重視しようとするのである。

戦時の国家の相対的自立化の指標として、社会経済的に支配的な階級のほとんど全体の抵抗を受けた国家干渉——一方では、1917年11月2日の布告による株式会社新設に対する国家の認可制の再導入のごとき、私経済秩序への国家の介入、他方では、労使同権の委員会や賃率協定の促進、祖国救助法の個々の側面のごとき、労使の力関係を労働者に有利に変化させた干渉や決定——が掲げられており、そうした過程と履行して進む官僚制 *Bürokratie* の拡大と変化に対し格別の注意が向けられている¹⁸⁾。

そうした戦時の国家干渉を説明するためにコッカは次のような仮設が正鵠を射たものと考えている。「平時には、国家の主要機能は、社会経済的に支配的な階級の利害の保護や実現、ならびに、国内の社会政治的シュタートゥス・クヴオの保持にあるが、そうした国家にとってすら、戦時には、対外的攻撃ならびに自己保存を求める努力が——こうした体制維持目的から派生する措置が支配的な社会経済的利害とある程度まで矛盾する場合でも——前面に押し出される」¹⁹⁾ (傍点引用者)。

こうしてコッカは、国家の自立化の傾向を推し進める要因を問題とするのみでなく、さらにこれを制限する条件との関連をも問題としており、総じて、この点に19世紀末から20世紀初めのドイツ史における階級構造、内政および対外政治の関連を明らかにするための基本問題が提示されているものと考えている。こうした関連は、ヴェーラーやフィッシャーやシュテュルマー *Michael Stürmer* たちによって、「社会帝国主義」“*Sozialimperialismus*”の標語のもとにテーマとされており、その視点では、経済恐慌や社会的緊張や内政的衝突が対外的攻撃、帝国主義的膨脹傾向、国際緊張を促進する条件ならびに原因として捉えられ、なかんずく、国内の変革を迫る諸力を国外へそらすことにより社会的=内政的シュタートゥス・クヴオを保持する、内政の機能が重視されている。コッカはこうした視点が卓越しており、成功を取めていることを認めるが、その視点が

18) *Ibid.*, S. 12ff. u. 202. Anm. 116.

19) *Ibid.*, S. 120f.

具体的な歴史分析に耐え得るためには補足が必要であろうと主張する。つまり、すでにケーアが内政の不安定が軍備拡張を遅滞させた関係を明らかにしたように、一国内の緊張や衝突はその対外的攻撃力を促進するだけでなく、阻害する場合もあるという、両面志向的な関連、さらには、国内の安定化のために演出された対外的衝突への逃避が、かならずその国内の権力＝特権構造をますます動揺させるという——部分的には第1次大戦中に生じた——関連を捉える必要があるだろう、と²⁰⁾。

上述のような、いわば現代史の基本問題を捉えるひとつの理論的枠組みとして、コッカは、干渉国家 *Interventionsstaat* をひとつの要因 *Moment* として内包する組織資本主義 *Organisierter Kapitalismus* の理念型モデルを設定し²¹⁾、ヴェーラーは、組織資本主義と干渉国家との連帯統治 *Duumvirat von Organisierter Kapitalismus und Interventionsstaat* を、理念型モデルとして設定するのであるが²²⁾、この組織資本主義論の問題点とそれをめぐる論争については、稿を改めて論じなければならない。

ここでは、コッカがマルクスの階級理論に依拠して構成した2分法的な階級社会の理念型モデル(註16を参照されたい)についてのみ触れておこう。このモデルはいわば2階級モデルであるが、マルクス『資本論』第3巻第52章における「賃労働者、資本家、および土地所有者は、資本制生産様式に立脚する近代社会の3大階級をなす」²³⁾という叙述を採用するまでもなく、近代社会の理念型モデルとしては3階級モデルを設定することが理論的に適合的であると思われる。しかし、コッカが2階級モデルを設定した所以をたちいて検討してみる場合、彼はたんに2階級モデルが近代社会の階級社会としての発展傾向を捉えるために理念型として適合的であると考えているだけではなく、第1次大戦中のドイツ社会における発展傾向がこの2階級モデルへ接近してゆくという、現実認識に立脚しているように思われる。つまり、コッカは、戦争が大工業家とユンカーとを戦前よりもいっそう密接に接近させ²⁴⁾、いわゆる「鉄とライ麦」の連合を拡大し強化したことに²⁵⁾ 止目しているのであり、この両者相互の力関係の推移は、戦時におそらく「工業国家的」要因のヨリいっそうの強調をもたらしたのであるが、この点は別個に研究さるべき課題であろうと述べている²⁶⁾。

20) *Ibid.*, S. 130f.

21) J. Kocka, *Organisierter Kapitalismus oder Staatsmonopolistischer Kapitalismus?*, S. 31. Anm. 9.

22) H.-U. Wehler, *Der Aufstieg des Organisierten Kapitalismus und Interventionsstaates in Deutschland*, in: *Organisierter Kapitalismus*, S. 48 f.

23) Karl Marx, *Das Kapital*, 3. Bd. 2. Teil, Moskau 1934, S. 941.

24) J. Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg*, S. 100.

25) *Ibid.*, S. 101.

これに対して、ヴェーラーは、国家の相対的自重 *Das Eigengewicht des Staats* がドイツにおいてはなにかんづく前資本主義的伝統にも立脚していたことを重視し²⁷⁾、「貴族ないし封建化した市民の大土地所有、ならびに、これと連合した国家機構の部分の伝統的優越を打ち破ることは、1918年10—11月までにははっきりと示されたように、途方もなく困難であった」²⁸⁾と叙述して、したがって、ドイツ帝国においては、結集政策によって連合した指導層ないし支配階級の1支配階級への合同ではなく、不安定な協調が存在しただけであり、「工業資本主義と国家との一切の直線的な同一視は、それゆえに、1918年以前のドイツの現実を見誤るものである」²⁹⁾と強調している。

こうして、コッカとヴェーラーとは、1918年革命前のドイツ社会の現実認識において微妙な差異を示すとともに、組織資本主義論における理念型モデルの設定においても視点の差異を示している。もとより、コッカにあっては、さしあたって国際比較のための理念型モデルの構成に対する関心が前面に押し出されており、これに反して、ヴェーラーにあってはむしろドイツにおける組織資本主義と干渉国家の展開を分析する視座を設定する点に力点がおかれていた点に、このような差異が見出される理由のひとつがあるといってもよい。いずれにしても、これらの理念型モデルの射程は、「諸社会の間の同時的ならびに通時的比較」 „synchronische und diachronische Vergleiche zwischen Gesellschaften”³⁰⁾ またはコッカのいわゆる「組織資本主義の時間的ならびに国際比較的类型学」 „eine zeitliche und international vergleichende Typologie des Organisierten Kapitalismus”³¹⁾の展開によってはじめて検証され得るであろう。

(1975. 10. 27稿)

26) *Ibid.*, S. 101 u. 193f. Anm. 15.

27) H.-U. Wehler, *Der Aufstieg des Organisierten Kapitalismus und Interventionsstaates in Deutschland*, S. 36f.

28) *Ibid.*, S. 46.

29) *Ibid.*, S. 46.

30) J. Kocka, *Theorie in der Sozial- und Gesellschaftsgeschichte*, S. 21.

31) J. Kocka, *Organisierter Kapitalismus oder Staatsmonopolistischer Kapitalismus?*, S. 34. Anm. 27.